

奈良県地震防災対策アクションプログラム進捗状況一覧 (平成19年3月時点)

各課からの自己評価を基に、301の「アクション項目」について、進捗状況をA～Dに分類し、そして、「施策の柱」及び「施策項目」毎に進捗率を計算し、「青」「黄」「赤」の三段階に分類し下記のとおり表示しました。

進捗状況

A : 18年度までに事業完了
 B : 計画どおりに進行中
 C : 計画どおりに進行していない
 D : 今後取り組む項目

進捗率【(A+B)/(アクション項目数)】

青 : 70% 進捗率 100%
 黄 : 30% 進捗率 < 70%
 赤 : 0% 進捗率 < 30%

【基本理念】21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す

施策の柱	施策項目	アクション 目標数	進捗状況				進捗率		
			A	B	C	D			
予防対策	1 地震に強い県土をつくる	1.1 地震に強い社会基盤整備を行う	3	9	8	1	88.9%		
		1.2 火災に強いまちづくりを推進する	2	7	7		100.0%		
		1.3 防災拠点を整備する	2	5	1	1	40.0%		
		1.4 建物の耐震化等を推進する	4	17	14	2	82.4%		
		1.5 ライフライン等の予防対策を実施する	3	7	7		100.0%		
	(小計)	14	45	37	6	84.4%			
	2 地域の防災力を向上させる	2.1 自主防災組織や企業など多様な主体の防災力を向上させる	9	25	20	1	88.0%		
		2.2 防災教育・啓発を行う	2	8	7	1	87.5%		
	(小計)	11	33	27	1	87.9%			
	災害対応の 資源	3 的確な防災情報処理を実施する	3.1 情報処理を標準化する	2	7	3	4	42.9%	
3.2 防災情報システムを整備する			2	9	5	3	55.6%		
3.3 情報インフラを整備する			1	4	1	3	100.0%		
3.4 情報システムの信頼性・安全性を確保する			1	4	4		100.0%		
(小計)		6	24	15	7	66.7%			
4 人的資源を確保する		4.1 災害に強いひと・組織をつくる	3	9	4	2	44.4%		
		4.2 連携を推進する	3	13	8	5	61.5%		
		4.3 災害対応業務の標準化を行う	3	7	1	6	100.0%		
(小計)		9	29	18	2	65.5%			
応急対策		5 県民に対して5つのサービスを行う	5-1 いのちを守る	5-1.1 被災者を救出・救助する	3	14	1	10	3
	5-1.2 安全に避難できるように支援する			1	2		2		100.0%
	5-1.3 被災現場において救命救急活動を行う			2	6	1	3	1	66.7%
	5-1.4 医療機関において救命救急活動を行う			3	7	3	2	2	71.4%
	5-1.5 遺体への対応をする			2	3	1	1	1	66.7%
	5-1.6 二次災害を防止する			3	5		5		100.0%
	(小計)	13	37	6	23	2	6	78.4%	
	5-2 安全・安心を守る	5-2.1 安否確認を支援する	1	2		1	1	50.0%	
		5-2.2 通勤・通学の帰宅困難者を支援する	2	7		7		100.0%	
		5-2.3 治安を確保する	2	5		5		100.0%	
	(小計)	5	14	0	13	1	0	92.9%	
	5-3 生活基盤を安定させる	5-3.1 公共施設等の復旧に取り組む	1	6		2	1	3	33.3%
		5-3.2 ライフラインを早急に復旧する	2	5		5			100.0%
		5-3.3 緊急輸送の手段・ルートを確保する	1	8		6	1	1	75.0%
	(小計)	4	19	0	13	2	4	68.4%	
	5-4 県民の生活を支援する	5-4.1 避難生活を支援する	2	5		2	2	1	40.0%
5-4.2 災害時要援護者を支援する		2	8		2	6		25.0%	
5-4.3 水・食料・生活必需品を確保する		4	12		6	6		50.0%	
5-4.4 保健衛生対策を実施する		2	7		2	3	2	28.6%	
(小計)	10	32	0	12	17	3	37.5%		
5-5 古都奈良のイメージを守る	5-5.1 文化財を保護する	3	9		7		2	77.8%	
	5-5.2 観光客の帰宅困難者を支援する	2	4		3	1		75.0%	
	5-5.3 観光産業を守る	1	2		2			100.0%	
(小計)	6	15	0	12	1	2	80.0%		
復旧・復興	6 復興を視野に入れる	6.1 震災からの復興ビジョンを描く	1	1		1			100.0%
		6.2 被災者のくらしとしごとの再建を支援する	3	11		8	3		72.7%
		6.3 被災者のこころとからだを支える	1	5		1		4	20.0%
		6.4 すまいを再建する	3	12	1	8		3	75.0%
		6.5 まちを復興する	2	4				4	0.0%
		6.6 中山間地域の復興を支える	2	7		4	3		57.1%
		6.7 復旧・復興のために多様な資金を活用する	2	5		4		1	80.0%
		6.8 経済被害の軽減のための復旧・復興対策を実施する	2	8		5	3		62.5%
		(小計)	16	53	1	31	9	12	60.4%
(合計)	94	301	12	201	48	40	70.8%		

合計：10の施策の柱

合計：41の施策項目

(合計)

4.0% 66.8% 15.9% 13.3%

【具体目標】の進捗状況一覧（平成19年3月時点）

減災目標を達成するため28の具体目標を設定しました。「具体目標値」は5年後（2010年）の中間目標値を挙げており、10年後（2015年）の最終目標値は中間評価の際に、国の地震防災戦略に掲げてある数値目標等と整合を図り設定します。「基準値」はアクションプログラム策定時（2006年）の数値を記載しています。

今回、平成19年3月時点の直近値を調査し下記のとおり取りまとめました。「増減」欄は「直近値」と「基準値」の増減を次のとおり表示しています。

「↑」は増加した項目・・・15項目（53.6%）
 「→」は変更なしの項目・・・13項目（46.4%）
 「↓」は減少した項目・・・0項目（0%）

施策の柱	具体目標	具体目標値（2010年）	基準値（年度）	直近値（年度）	増減	備考
1 地震に強い県土をつくる	土砂災害危険箇所の整備率	22.7%	20.1% (2005)	20.1% (2005)		1.1.2
	広域防災拠点数	5箇所	4箇所 (2005)	4箇所 (2006)		1.3.1
	住宅の耐震化率	70%	59.1% (2003)	59.1% (2003)		1.4
	家具の固定率	37.7%	24.4% (2005)	24.4% (2005)		1.4.4
2 地域の防災力を向上させる	自主防災組織の組織率	64.5%	27.1% (2005)	38.7% (2006/4)		2.1.1
	企業の災害時業務継続計画の策定率	25%	-	-		2.1.3
	奈良県学校地震防災教育推進プランに基いた、幼稚園・学校等における防災訓練の実施率	100%	-	56.1% (2006)		2.1.5 直近値は県立学校のみのデータ
3 的確な防災情報処理を実施する	総合防災情報システムによる災害情報提供内容数	13種類	-	-		3.1.1
	ハザードマップ（洪水・土砂災害）を作成した市町村の割合	100%	4.6% (2005)	4.6% (2005)		3.2
4 人的資源を確保する	災害対策本部施設数	2箇所	1施設 (2005)	1施設 (2006)		4.1.3
	災害対応訓練の回数	22回/年	3回/年 (2005)	7回/年 (2006)		4.3.3 直近値は防災統括室のみ
	関係課等での応急対応マニュアル数	80個	30個 (2004)	128個 (2006)		4.3.2
	民間等との協定締結数（累計）	40本	26本 (2005)	36本 (2006)		4.2.3
5-1 いのちを守る	緊急消防援助隊の登録隊数	37隊	30隊 (2005)	33隊 (2006)		5-1.1.3
	救急救命士数（累計）	312名	227名 (2005)	234名 (2006)		5-1.3.1
	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	1,230名	1,229名 (2005)	1,251名 (2006)		5-1.6.1
	被災宅地危険度判定士の登録者数	170名	164名 (2005)	200名 (2006)		5-1.6.1
5-2 安全・安心を守る	帰宅困難者対策支援協定締結団体数	10団体	2団体 (2005)	2団体 (2006)		5-2.2.2
	自主防犯ボランティア団体の設立数	700団体	549団体 (2005)	622団体 (2007/2)		5-2.3.1
5-3 生活基盤を安定させる	ライフライン関係機関の防災訓練実施回数（累計）	9回	1回 (2005)	2回 (2006)		5-3.2
	緊急輸送道路の整備率	78%	75.7% (2005)	75.7% (2005)		5-3.3
5-4 県民の生活を支援する	災害時要援護者支援マニュアルを策定した市町村の割合	100%	-	-		5-4.2 3月末を期限としたアンケート調査中
	広域防災拠点等における県民用食料の備蓄数	468,602食	130,198食 (2005)	207,828食 (2006)		5-4.3.1
	震災後7日間に必要な水の確保割合	100%	11.7% (2005)	15% (2006)		5-4.3.3
5-5 古都奈良のイメージを守る	警報機器（火災報知器）を設置している文化財の割合	93.6%	91.8% (2004)	92.2% (2006)		5-5.1.1
	外国人も含めた観光客の帰宅困難者マニュアルの作成、災害対応訓練の実施	マニュアル作成・訓練実施	-	-		5-5.2
6 復興を視野に入れる	り災証明発行業務マニュアルの作成、市町村研修会の開催	マニュアル作成・研修会開催	-	-		6.2.1
	地震保険世帯加入率	18.5%	15.8% (2004)	16.9% (2005)		6.2.3

奈良県地震防災対策アクションプログラムの概要

<http://www.pref.nara.jp/bosai/tokatsu/bosai1/action/aptop.html>

アクションプログラムの基本理念と減災目標

1. 基本理念

21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す

2. 減災目標

大規模地震発生時の想定人的被害（第2次奈良県地震被害想定調査値・2004年）を今後10年間で半減【基準値 5,153人（2004想定）】
 （国の地震防災戦略の考え方〔今後10年間で東南海・南海地震の死者数を半減〕に準じ、今後10年間で奈良県が目指すべき減災目標。）
 減災目標を達成するため28の「具体目標」を設定（10の「施策の柱」毎に数個ずつ設定）。

3. アクションプログラムの位置づけ

奈良県地域防災計画（震災対策計画編）に基づき実施する施策のうち、今後30年を見据えて、当初の10箇年で重点的に取り組む事業の実施計画。
 やまと21世紀ビジョンとの整合を図る。
 国（中央防災会議）の地震防災戦略とも整合を図る。

アクションプログラムの考え方

1. 目的

地震災害に強い奈良県づくりを目指し、地域防災計画の実効性を高めるため、県が実施する地震防災対策を体系化した、個別の項目ごとの具体的な実施計画であるアクションプログラムを策定する。

2. 計画期間

平成18年度から平成27年度までの10箇年。

3. アクションプログラムの体系

- (1) 施策の柱
地震防災対策の目的である地震被害の軽減を図るため10の施策の柱を設定。
- (2) 施策項目
施策の柱を推進するため41の施策項目を設定。
- (3) アクション目標
施策項目を推進するため94のアクション目標を設定。
- (4) アクション項目
アクション目標を推進するため301のアクション項目を設定し、実施期間、実施主体、県の役割、担当課を記載。

4. 計画の推進

- (1) アクション項目の実施期間を以下のとおり区分して推進。
 短期：概ね2年程度で完了または集中実施
 中期：概ね5年程度で完了
 長期：10年以上継続的に実施
- (2) 早期に実践すべきアクション項目については、平成18年度から迅速に着手。
 （アクションプログラムの策定を待たずにすぐにも着手すべきものは、平成17年度から着手。）
- (3) 計画の具体的な推進のため、適正な進行管理を行う。
- (4) 今後定期的に、アクションプログラムを見直す。

アクションプログラムの体系



< 施策の柱 >

- 1 地震に強い県土をつくる
- 2 地域の防災力を向上させる
- 3 的確な防災情報処理を実施する
- 4 人的資源を確保する
- 5 県民に対して5つのサービスを行う
 - 5-1 いのちを守る
 - 5-2 安全・安心を守る
 - 5-3 生活基盤を安定させる
 - 5-4 県民の生活を支援する
 - 5-5 古都奈良のイメージを守る
- 6 復興を視野に入れる

実施期間別の主なアクション項目の内容

アクション項目の「実施期間」分類の考え方

アクション項目の短期・中期・長期の分類は、可能な限り短期に分類。
 計画・マニュアル・指針等の作成、防災訓練の実施や県民への啓発事業については、原則として短期に分類。
 ただし、計画・マニュアル・指針等の見直し、防災訓練の実施や啓発事業は繰り返し継続して実施。
 災害に強い道路網の整備や災害対応の拠点となる施設の耐震化などについては、計画的に取り組む必要があるとともに財政的な制約もあることから長期に分類。

1. 短期（概ね2年程度で完了または集中実施）

< 例示 > 啓発 連携の強化 マニュアル作成 指針・計画作成 訓練実施	家具・ロッカー等の転倒防止対策の啓発、自主防災組織の組織化の推進等 ライフライン関係機関、災害ボランティア団体、市町村、国・他府県等との連携 災害対策本部運営マニュアル、各課の業務別マニュアルの作成等 県有建築物の耐震化促進指針、住宅・建築物耐震化促進計画の作成等 災害対応訓練、幼稚園・学校等における防災教育・訓練の実施、道路啓開訓練の実施等	など 計228項目
---	--	-----------

2. 中期（概ね5年程度で完了）

< 例示 > システム構築 施設整備 その他	総合防災情報システムの整備、河川・砂防情報システムの機能強化等 広域防災拠点の整備、県営水道施設の耐震化の促進等 企業の業務継続計画（BCP）の作成支援等	など 計43項目
---------------------------------	---	----------

3. 長期（10年以上継続的に実施）

< 例示 > 基盤整備 耐震化 その他	道路整備、地すべり・急傾斜地崩壊対策、河川整備、ため池防災対策事業等 災害対応拠点施設・学校施設の耐震化促進、住宅・民間建築物の耐震化推進等 文化財の防火対策の推進等	など 計30項目
------------------------------	---	----------

合計301項目